

令和4年度 御坊市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度御坊市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|-------------------------|
| (1) 給水戸数 | 12,174戸 |
| (2) 年間総給水量 | 2,855,000m ³ |
| (3) 一日平均給水量 | 7,822m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | 配水設備改良事業 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 事業収益	491,191千円
第1項 営業収益	462,332千円
第2項 営業外収益	28,849千円
第3項 特別利益	10千円

支 出

第1款 事業費	419,088千円
第1項 営業費用	379,705千円
第2項 営業外費用	35,673千円
第3項 特別損失	10千円
第4項 予備費	3,700千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額296,710千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額28,724千円、当年度分損益勘定留保資金165,371千円、減債積立金52,615千円及び建設改良積立金50,000千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	158,510千円
第1項 企業債	150,000千円
第2項 負担金	8,500千円
第2項 固定資産売却代金	10千円

支 出

第1款 資本的支出	455,220千円
第1項 建設改良費	332,082千円
第2項 企業債償還金	123,138千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
建設改良工事費	千円 150,000	証書借入	5.0%以内	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用、特別損失の各項に係る経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 95,521千円

(2) 交際費 11千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、8,739千円と定める。

令和4年3月4日提出

御坊市長 三 浦 源 吾

令和4年度

御坊市水道事業会計予算

附属明細書

- [1] 令和4年度 御坊市水道事業会計予算実施計画
- [2] 令和4年度 御坊市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- [3] 給与費明細書
- [4] 継続費に関する調書
- [5] 債務負担行為に関する調書
- [6] 配水設備改良工事請負費明細
- [7] 令和4年度 御坊市水道事業会計予定貸借対照表
- [8] 令和3年度 御坊市水道事業会計予定損益計算書
- [9] 令和3年度 御坊市水道事業会計予定貸借対照表

[1] 令和4年度 御 坊 市 水 道 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1. 事 業 収 益				491,191	
	1. 営 業 収 益			462,332	
		1. 給 水 収 益		461,890	
			水 道 料 金	461,890	月平均 38,491
		2. その他営業収益		442	
			手 数 料	432	給水工事検査手数料他
			雑 収 益	10	
	2. 営業外収益			28,849	
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金		9	
			預 金 利 息	9	
		2. 加 入 分 担 金		5,687	
			加 入 分 担 金	5,687	
		3. 長期前受金戻入		22,640	
			長期前受金戻入	22,640	
		4. 雑 収 益		513	
			雑 収 益	513	
	3. 特 別 利 益			10	
		1. 固定資産売却益		10	
			固定資産売却益	10	

支 出 (単位:千円)					
款	項	目	節	予 定 額	備 考
1. 事 業 費	1. 営 業 費 用			419,088	
				379,705	
		1. 原水及び浄水費		64,771	
			給 料	13,748	2名 会計年度任用職員6名
			手 当	8,343	職員 通勤 50 超勤 200 期末勤勉 2,233 扶養840 児童485 会計年度任用職員 通勤 158 超勤 1,563 期末 1,232 宿日直 1,460 休日勤務122
			法 定 福 利 費	2,197	職員共済組合負担金
			賞与引当金繰入額	1,355	
			備 消 品 費	466	機械、電気設備用品他
			委 託 料	7,790	水質検査、電気保安他
			修 繕 費	1,100	機械電機設備修繕
			特別修繕引当金繰入額	1,600	
			動 力 費	20,078	藤井浄水場 13,834 野口浄水場 6,244
			薬 品 費	6,988	PAC、次亜塩素酸ナトリウム、水酸化ナトリウム
			材 料 費	1,106	計装補修材他

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		2. 配水及び給水費		59,224	
			給 料	15,916	4名 会計年度任用職員2名
			手 当	5,653	職員 扶養 498 通勤 513 超勤 300 期末勤勉 4,102 児童手当 240
			法 定 福 利 費	4,080	職員共済組合負担金
			賞与引当金繰入額	2,490	
			備 消 品 費	642	給水管等修理用品
			光 熱 水 費	155	中継所電灯料
			通 信 運 搬 費	87	テレメーター回線使用料
			委 託 料	12,207	漏水調査、量水器取替他
			賃 借 料	139	配水管布設用地
			修 繕 費	12,313	配、給水管漏水修理他
			路 面 復 旧 費	550	
			動 力 費	2,957	中継所ポンプ(名田、富安、第2工業団地、上野)
			材 料 費	2,035	配管材料、仕切弁他

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		3. 業 務 費		35,696	
			給 料	11,497	3名
			手 当	4,118	扶養 198 通勤 71 住居 288 超勤70 期末勤勉 3,003 児童手当 120 管理職手当 368
			法 定 福 利 費	3,005	職員共済組合負担金
			賞与引当金繰入額	1,828	
			備 消 品 費	147	
			印 刷 製 本 費	1,110	納付書他
			通 信 運 搬 費	2,283	郵便料
			委 託 料	8,856	検針業務
			手 数 料	2,852	口座振替他
		4. 総 係 費		31,992	
			給 料	10,159	2名 会計年度任用職員1名
			手 当	3,038	職員 扶養78 通勤24 超勤20 期末勤勉2,206 管理職426 会計年度任用職員 通勤 55 超勤 20 期末209
			法 定 福 利 費	3,252	職員共済組合負担金
			賞与引当金繰入額	544	
			旅 費	107	
			被 服 費	179	

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			備 消 品 費	2,128	事務用文具,非常用給水袋他
			燃 料 費	951	公用車燃料他
			印 刷 製 本 費	33	
			通 信 運 搬 費	572	電話料他
			委 託 料	4,499	会計システム改修、警備保安、電算保守点検他
			手 数 料	240	浄化槽保守点検他
			賃 借 料	4,059	電算システムリース料他
			修 繕 費	583	車検修理他
			補 償 金	10	
			研 修 費	100	水道技術関係研修他
			交 際 費	11	
			負 担 金	202	各種協会負担金
			保 険 料	1,042	公務災害、各種車輛保険料
			公 課 費	73	車検重量税
			貸倒引当金繰入額	210	
		5. 減 価 償 却 費		185,713	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	176,254	
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	9,459	

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		6. 資 産 減 耗 費		2,298	
			固 定 資 産 除 却 費	2,288	
			たな卸資産減耗費	10	
		7. その他営業費用		11	
			雑 支 出	11	
	2. 営 業 外 費 用			35,673	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費		24,676	
			企 業 債 利 息	24,676	財政融資資金 6,732 地方公共団体金融機構 17,944
		2. 消費税及び地方消費税		10,573	
			公 課 費	10,573	
		3. 雑 支 出		424	
			そ の 他 雑 支 出	424	消費税持出分他
	3. 特 別 損 失			10	
		1. 固定資産売却損		10	
			固 定 資 産 売 却 損	10	
	4. 予 備 費			3,700	
		1. 予 備 費		3,700	
			予 備 費	3,700	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1. 資本的収入				158,510	
	1. 企 業 債			150,000	
		1. 企 業 債		150,000	
			企 業 債	150,000	
	2. 負 担 金			8,500	
		1. 負 担 金		8,500	
			負 担 金	8,500	配水管移設工事に伴う補償金
	3. 固定資産売却代金			10	
		1. 固定資産売却代金		10	
			固定資産売却代金	10	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1. 資本的支出				455,220	
	1. 建設改良費			332,082	
		1. 配水設備改良費		324,440	
			給 料	8,312	3名
			手 当	5,400	扶養 438 通勤 24 住居 894 超勤 550 期末勤勉 3,074 児童手当 420
			法 定 福 利 費	2,469	職員共済組合負担金

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			工 事 請 負 費	301,936	別紙(配水設備改良工事請負費明細)
			委 託 料	5,500	道路測量
			賃 借 料	823	
		2. 浄水設備改良費		3,835	
			工 事 請 負 費	3,835	藤井浄水場沈殿池越流トラフ取替工事他2件
		3. 資 産 購 入 費		3,807	
			機 械 及 び 装 置	2,050	配水池水位計他
			量 水 器	252	
			工 具 器 具 備 品	1,505	音波式管路探知機他
	2. 企業債償還金			123,138	
		1. 企 業 債 償 還 金		123,138	
			企 業 債 償 還 金	123,138	財政融資資金 46,755 地方公共団体金融機構 76,383

〔2〕 令和4年度 御坊市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	49,015	有形固定資産の取得による支出	△303,467
減価償却費	185,713	有形固定資産の売却による収入	10
固定資産除却費	2,288	無形固定資産の取得による支出	0
固定資産売却損益(△は益)	0	有価証券の取得による支出	0
長期前受金戻入額	△22,640	有価証券の売却による収入	0
受取利息及び配当金	△9	補助金、負担金等による収入	8,500
支払利息及び企業債取扱諸費	24,676	一般会計又は他の特別会計からの繰入金	
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14	による収入	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0	投資活動によるキャッシュ・フロー	△294,957
修繕引当金の増減額(△は減少)	0		
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	1,600	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
賞与引当金の増減額(△は減少)	△206	建設改良費等の財源に充てるための企業債	
未収金の増減額(△は増加)	1,725	による収入	150,000
未払金の増減額(△は減少)	2,540	建設改良費等の財源に充てるための企業債	
たな卸資産の増減額(△は増加)	△463	の償還による支出	△123,138
前払費用の増減額(△は増加)	0	一時借入れによる収入	0
前払金の増減額(△は増加)	0	一時借入金の返済による支出	0
前受金の増減額(△は減少)	0	一般会計からの出資による収入	0
預り金の増減額(△は減少)	0	財務活動によるキャッシュ・フロー	26,862
その他流動資産の増減額(△は増加)	0		
その他流動負債の増減額(△は減少)	0	資金増減額	△48,537
小計	244,225	資金期首残高	478,824
利息及び配当金の受取額	9	資金期末残高	430,287
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△24,676		
業務活動によるキャッシュ・フロー	219,558		

[3] 給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位:千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費			法定福利費	合 計
			給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	11	43,666	20,743	64,409	13,496	77,905
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	3	8,312	4,980	13,292	3,059	16,351
	合 計	14	51,978	25,723	77,701	16,555	94,256
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	11	42,760	21,107	63,867	13,263	77,130
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	3	10,449	6,071	16,520	3,059	19,579
	合 計	14	53,209	27,178	80,387	16,322	96,709
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	906	△ 364	542	233	775
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	△ 2,137	△ 1,091	△ 3,228	0	△ 3,228
	合 計	0	△ 1,231	△ 1,455	△ 2,686	233	△ 2,453

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	超過勤務手当	期末勤勉手当	管理職手当
	本年度	2,052	682	1,182	1,140	19,873	794
	前年度	2,352	707	924	640	22,129	426
	比 較	△ 300	△ 25	258	500	△ 2,256	368

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 1,231	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	732		平均昇給率 1.016
		その他の増減分	△ 1,963		
手 当	△ 1,455	制度改正に伴う増減分	△ 1,442		
		その他の増減分	△ 13		

※会計年度任用職員を除く

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		事務、技術職 (企業職)
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	308,336
	平均給与月額(円)	348,939
	平均年齢(歳)	40.10
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	315,671
	平均給与月額(円)	341,632
	平均年齢(歳)	41.03

(2) 初任給

区 分	企業職	一般会計の制度
	事務、技術職(円)	一般行政職(円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企業職					
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	7級	0	0.0	3級	3	21.4
	6級	2	14.3	2級	0	0.0
	5級	1	7.1	1級	4	28.6
	4級	4	28.6	計	14	100.0
令和3年1月1日現在	7級	0	0.0	3級	4	28.6
	6級	1	7.1	2級	0	0.0
	5級	2	14.3	1級	3	21.4
	4級	4	28.6	計	14	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	7・6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	所長	次長	係長 主任	係長 副主任	主査	技手、技術員 主事、事務員

(4) 昇給

区 分		企業職
本年度	職員数(A)(人)	14
	昇給に係る職員数(B)(人)	13
	号給数別内訳	1号級(人)
		2号級(人)
		3号級(人)
		4号級(人)
		5号級(人)
		6号級(人)
	比率(B)/(A)(%)	92.9
前年度	職員数(A)(人)	14
	昇給に係る職員数(B)(人)	13
	号給数別内訳	1号級(人)
		2号級(人)
		3号級(人)
		4号級(人)
		5号級(人)
		6号級(人)
	比率(B)/(A)(%)	92.9

(5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等 による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)	
本年度	2.15	2.15	4.3	有
前年度	2.225	2.225	4.45	有
一般会計の制度	2.15	2.15	4.3	有

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同じ
通勤手当	同じ
住居手当	同じ

[4] 継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末ま での支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当年度末 までの支 払義務発 生予定額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考
			年度	年割額	同 左 財 源 内 訳									
					企業債	建設改良 積立金	当年度損 益勘定留 保資金							
1 資本的 支出	1 建設改 良費	配水施設 長寿命化 事業	3	千円 132,893	千円 70,000	千円 50,000	千円 12,893	千円 －	千円 132,893	千円 －	千円 132,893	千円 －	% 50.6	
			4	129,803	70,000	50,000	9,803	－	－	129,803	129,803	－	－	
			計	262,696	140,000	100,000	22,696	－	132,893	129,803	262,696	－	50.6	

[5] 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金
企業会計及び料金調定システム電 算機リース料金	千円 20,196	令和2年度 ＼ 令和3年度	千円 5,723	令和4年度 ＼ 令和7年度	千円 14,473	千円 14,473
工事積算システム利用業務	千円 3,737	令和2年度 ＼ 令和3年度	千円 748	令和4年度 ＼ 令和7年度	千円 2,989	千円 2,989

[6] 配 水 設 備 改 良 工 事 請 負 費 明 細

(単位:千円)

路 線 名		位 置	工 種	延長 (m)	口径(mm)	管 種	工 事 費
1	市 道 日 高 川 堤 防 線	島	配 水 管 布 設 替	210	150	P E	14,700
2	市 道 東 吉 田 八 幡 線	吉田	配 水 管 布 設 替	2箇所		立坑	24,400
				170	200	D I P	
				30	200	P E	
3	吉 田 踏 切 下 (推 進)	吉田	配 水 管 布 設 替	25	400	S P	46,000
4	公共下水道事業北塩屋地区 (3 9 工 区)	北塩屋	配 水 管 布 設 替	90	200	D I P	11,150
				20	150	D I P	
5	国 道 4 2 号	丸山	配 水 管 布 設 替	200	150	D I P	18,000
6	市 道 下 財 部 田 井 2 号 線	小松原	配 水 管 布 設 替	50	150	D I P	8,750
				90	75	P E	
7	市 道 下 野 口 北 井 領 線	野口	配 水 管 布 設 替	205	50	P E	9,225
8	市 道 駅 前 道 成 寺 線	吉田	配 水 管 布 設 替	240	100	P E	14,400
9	市 道 日 ノ 出 町 線	藺	配 水 管 布 設 替	140	100	P E	7,000
10	亀 山 配 水 池	小松原	塗 装 改 修 工 事				118,002
11	第 2 工 業 団 地 中 継 所	北塩屋	遠 隔 装 置 更 新				2,860
合 計				1,470			274,487
消 費 税 込 合 計			274,487	×	1.1	=	301,936

[7] 令和 4 年度 御坊市水道事業会計予定貸借対照表

(令 和 5 年 3 月 3 1 日 現 在)

資 産 の 部
千円 千円

千円

千円

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 物
ロ 建 物

182,611

585,308

減 価 却 累 計 額

△ 304,327

280,981

ハ 構 築 物

8,078,892

減 価 却 累 計 額

△ 3,516,918

4,561,974

ニ 機 械 及 び 装 置

1,130,839

減 価 却 累 計 額

△ 863,968

266,871

ホ 量 水 器

27,975

減 価 却 累 計 額

△ 8,798

19,177

ヘ 車 輜 及 び 運 搬 具

15,175

減 価 却 累 計 額

△ 14,162

1,013

ト 工 具 、 器 具 及 び 備 品

50,340

減 価 却 累 計 額

△ 42,385

7,955

チ 建 設 仮 勘 定

3,098

有 形 固 定 資 産 合 計

5,323,680

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 水 利 権

41,163

ロ 水 利 施 設 利 用 権

30,934

無 形 固 定 資 産 合 計

72,097

5,395,777

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

430,287

(2) 未 収 金 金

38,228

(3) 貸 倒 引 当 金

△ 346

37,882

(4) 貯 蔵 品

6,964

(4) 前 払 金

0

流 動 資 産 合 計

475,133

5,870,910

負債の部						千円	千円
負債						千円	千円
3	固定負債						
(1)	企業当					1,479,381	
(2)	引当金					1,600	
	固定負債合計						1,480,981
4	流動負債						
(1)	企業未					123,138	
(2)	未払金					28,331	
(3)	預り保					23	
(4)	前受証					1,000	
(5)	引当金					0	
(6)	流動負債合計					8,710	
							161,202
5	繰上り延						
(1)	繰上り延					992,880	
(2)	繰上り延					△ 444,022	
	繰上り延合計						548,858
							2,191,041
資本の部							
6	資本金						2,989,291
7	剰余金						
(1)	剰余金					345,815	
	剰余金					172,910	
	剰余金					171,853	
	剰余金合計					690,578	
	剰余金						690,578
	剰余金						3,679,869
	剰余金						5,870,910

注記表(令和4年度)

I. 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～ 5年

工具、器具及び備品 3～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

水利権 20年

水利施設利用権 15年

ソフトウェア 5年

(3)リース資産

・重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 引当金の計上基準

(1)退職給付引当金

職員の退職手当は、「御坊市水道事業会計職員の退職手当の負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3)特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当事業年度末までの期間に対応する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として11,557,000円を支給することとなったため、賞与引当金7,704,000円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、水道料金に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金360,000円を取り崩した。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 4,039,200円

1年超 6,394,600円

計 10,433,800円

[8] 令和３年度 御坊市水道事業会計予定損益計算書
(令和３年４月１日から令和４年３月３１日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	424,000		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他の営業収益	516	424,516	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	58,262		
(2) 配水及び給水費	66,786		
(3) 受託工事費	0		
(4) 業務費	33,674		
(5) 総係費	28,824		
(6) 減価償却費	182,122		
(7) 資産減耗費用	4,262		
(8) その他営業費用	11	373,941	
営業利益			50,575
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	21		
(2) 加入分担金	5,271		
(3) 長期前受金戻入	22,696		
(4) 雑収益	647	28,635	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	26,910		
(2) 雑支出	4,086	30,996	
経常利益			△ 2,361
5 特別利益			48,214
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	10	10	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	10		
(2) 過年度損益修正損	0		
(3) その他特別損失	0	10	
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			48,214
その他未処分利益剰余金変動額			4,577
当年度未処分利益剰余金			112,615
			165,406

[9] 令和3年度 御坊市水道事業会計予定貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

		資	産	の	部		
		千円			千円	千円	千円
1	固 定 資 産						
(1)	有 形 固 定 資 産						
	イ 土 地				182,621		
	ロ 建 物	585,308					
	ハ 減 価 却 累 計 額	<u>△ 293,193</u>			292,115		
	ニ 構 築 物	7,652,502					
	ホ 減 価 却 累 計 額	<u>△ 3,384,169</u>			4,268,333		
	ヘ 機 械 及 び 装 置	1,126,597					
	ト 減 価 却 累 計 額	<u>△ 846,066</u>			280,531		
	チ 量 水 器	27,745					
	イ 減 価 却 累 計 額	<u>△ 7,049</u>			20,696		
	ロ 車 輜 及 び 運 搬 具	15,175					
	ハ 減 価 却 累 計 額	<u>△ 14,112</u>			1,063		
	ト 工 具 、 器 具 及 び 備 品	47,603					
	チ 減 価 却 累 計 額	<u>△ 42,051</u>			5,552		
	有 形 固 定 資 産 合 計				<u>147,854</u>	5,198,765	
(2)	無 形 固 定 資 産						
	イ 水 利 権				46,980		
	ロ 水 利 施 設 利 用 権				5,597		
	ハ 建 設 仮 勘 定				<u>28,979</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計					<u>81,556</u>	
	固 定 資 産 合 計						5,280,321
2	流 動 資 産						
(1)	現 金 預 金					478,824	
(2)	未 貸 倒 収 引 当 金				39,953		
(3)	貯 蔵 品				<u>△ 360</u>	39,593	
(4)	前 流 動 資 産 合 計					<u>6,501</u>	
	流 動 資 産 合 計					<u>0</u>	524,918
							<u>5,805,239</u>

		負	債	の	部	千円	千円
		千円					
3	固 定 負 債						
(1)	企 業 債					1,452,519	
(2)	引 当 金					0	
	固 定 負 債 合 計						1,452,519
4	流 動 負 債						
(1)	企 業 債					123,138	
(2)	未 払 金					25,791	
(3)	預 り 保 証 金					23	
(4)	前 受 当 金					1,000	
(5)	引 当 金					0	
(6)	流 動 負 債 合 計					8,916	158,868
5	繰 上 延 収 入 益						
(1)	長 期 延 収 入 益					984,509	
(2)	繰 上 延 収 入 益					△ 421,511	
	繰 上 延 収 入 益 合 計						562,998
							2,174,385
		資	本	の	部		
6	資 本 金						2,884,108
7	剰 余 金						
(1)	利 益 剰 余 金						
	イ 減 債 積 立 金				378,430		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金				202,910		
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金				165,406		
	利 益 剰 余 金 合 計					746,746	746,746
	剰 余 金 合 計						3,630,854
	資 本 金 合 計						5,805,239

注記表(令和3年度)

I. 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～ 5年

工具、器具及び備品 3～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

水利権 20年

水利施設利用権 15年

ソフトウェア 5年

(3)リース資産

・重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 引当金の計上基準

(1)退職給付引当金

職員の退職手当は、「御坊市水道事業会計職員の退職手当の負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3)特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当事業年度末までの期間に対応する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当として12,156,930円を支給することとなったため、賞与引当金8,664,000円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、水道料金に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金295,200円を取り崩した。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 4,039,200円

1年超 10,433,800円

計 14,473,000円